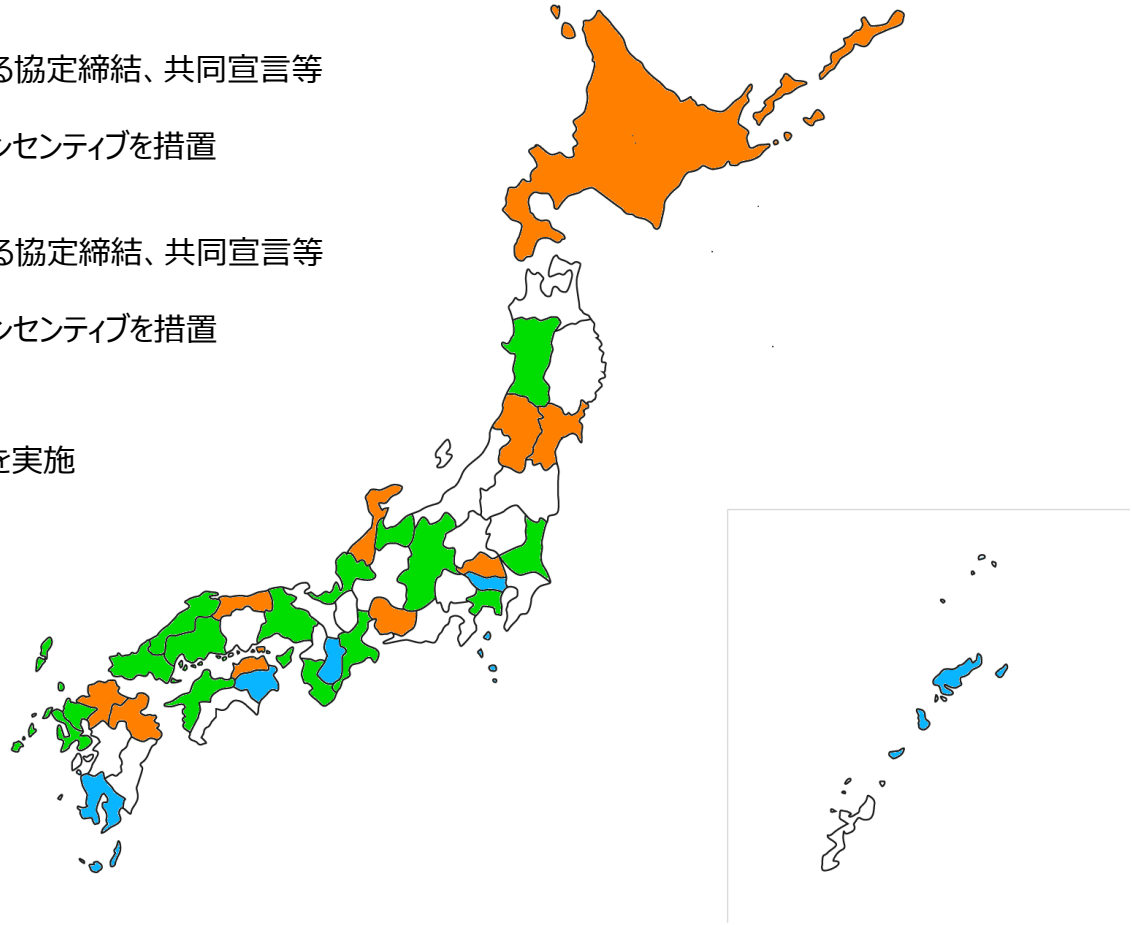
地域におけるパートナーシップ構築宣言の拡大に向けて

- 宣言の更なる拡大に向けて、２月に、西村経産大臣から地方経産局長に、自治体や経済団体への働きかけを指示。
- 「自治体・経済団体等による協定締結や共同宣言」、「宣言企業への自治体補助金での加点措置」などの地域での取組が29都道県まで拡大。全国大に広げていく。

〈パートナーシップ構築宣言の拡大に向けた各地域の取組の現状（2023年5月19日時点）〉

- ・経済団体等が参画する宣言に係る協定締結、共同宣言等
  かつ
  ・宣言企業への補助金加点等のインセンティブを措置
- ・経済団体等が参画する宣言に係る協定締結、共同宣言等
  または
  ・宣言企業への補助金加点等のインセンティブを措置
- ・セミナー等による宣言の周知活動を実施



地域における宣言拡大策等について①

● 各地域の自治体や経済団体における取組が徐々に拡大。以下は公表済みの主な例。

■北海道

○「北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議」を開催、道・国・道内団体が普及・促進を申合せ

○宣言企業へのインセンティブを措置（官公需における優先発注、契約・補助金の加点措置、制度融資の対象化）

■宮城県

○県・国・県内団体が宣言の県内企業への周知・支援策の活用を含む、価格転嫁の円滑化に係る連携協定を締結

○宣言企業に対して補助金の加点措置

○制度融資の保証料割引対象に宣言企業を追加

■秋田県

○宣言企業に対して補助金の加点措置

■山形県

○県・国・県内団体が、宣言の県内企業への周知・支援策の検討を含む、価格転嫁円滑化と賃上げに係る共同宣言を発出

○宣言企業に対して補助金の加点措置

■茨城県

○県内団体が、宣言の促進と地域経済の活性化に関する共同宣言を発出

■埼玉県

○県・国・県内団体が、宣言の周知・支援策の検討を含む、価格転嫁の円滑化に係る連携協定を締結

○制度融資の対象に宣言企業を追加

○宣言の登録促進に向けて、県内企業へアンケート調査や個別訪問を実施

■東京都

○セミナーを開催。宣言内容の実行に向けた相談窓口の設置と専門家派遣。

■神奈川県

○県・県内団体が、宣言の普及と実効性向上に向けた緊急要請

○宣言に係る特別相談窓口を設置

■長野県

○県・国・県内団体が宣言の県内企業への周知を含む、価格転嫁と賃上げに係る共同宣言を発出

地域における宣言拡大策等について②

● 各地域の自治体や経済団体における取組が徐々に拡大。以下は公表済みの主な例。

■富山県
○県内団体が、県・国の賛同を得て、宣言の推進・普及を含む、価格転嫁に向けた呼びかけを実施

■石川県
○県・国・県内団体が参加し、宣言の普及促進を目的に、円滑な価格転嫁の推進に向けた会議を開催
○宣言企業へのインセンティブを措置（補助金の加点措置、制度融資での金利優遇）

■愛知県
○県・国・県内団体が、宣言の県内企業への周知・支援策の検討を含む、適正取引・価格転嫁に係る共同宣言を発出
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■三重県
○制度融資の対象に宣言企業を追加

■福井県
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■兵庫県
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■奈良県
○県内団体が実施する宣言拡大に向けた取組に対する補助金を措置

■和歌山県
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■鳥取県
○県・国・県内団体が宣言の県内企業への周知を含む、価格転嫁と賃上げに係る共同宣言を発出
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■島根県
○県・県内団体が、宣言の普及・趣旨徹底に関する県内企業への要請文を発出
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■広島県
○「広島県パートナーシップ構築宣言普及促進会議」を開催、県・国・県内団体が普及・促進を申合せ

地域における宣言拡大策等について③

● 各地域の自治体や経済団体における取組が徐々に拡大。以下は公表済みの主な例。

■山口県
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■徳島県
○県内団体に会員企業への宣言の普及を要請

■香川県
○県・国・県内団体が宣言の県内企業への周知・支援策の活用を含む、価格転嫁の円滑化に係る連携協定を締結
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■愛媛県
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■福岡県
○県・国・県内団体が宣言の県内企業への周知・支援策の検討を含む、価格転嫁の円滑化に係る連携協定を締結。さらに、参加団体を拡大し、宣言の一層の拡大と取引適正化に向けた共同宣言を採択
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■佐賀県
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■長崎県
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■大分県
○県・国・県内団体が宣言の県内企業への周知・支援策の検討を含む、価格転嫁の円滑化に係る連携協定を締結
○宣言企業に対して補助金の加点措置

■鹿児島県
○宣言の登録促進に向けて、説明会での広報、県内企業へアンケート調査を実施